

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社 鹿児島銀行
 コード番号 8390 URL <http://www.kagin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 永田 文治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長兼総合企画部グループ会社統括室長 (氏名) 松山 澄寛
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東大福

TEL 099-225-3111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	63,681	—	7,241	—	3,190	—
20年3月期第3四半期	71,454	18.5	10,173	△30.7	5,119	△35.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	15.19	—
20年3月期第3四半期	24.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	3,265,666	226,932	6.7	1,044.11
20年3月期	3,147,644	233,240	7.1	1,075.52

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 219,297百万円 20年3月期 225,765百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,800	△8.5	17,300	△7.1	10,200	11.6	48.57

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 210,403,655株 20年3月期 210,403,655株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 372,195株 20年3月期 492,492株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 209,946,589株 20年3月期第3四半期 209,954,489株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

[定性的情報・財務諸表等]

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期まで(平成20年4月1日～12月31日)のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安の拡大と実体経済への波及の影響を受け生産活動や輸出が弱含んだことから、基調としては前半が弱い動きとなり、後半は下押し圧力が高まり悪化に転じました。この間、個人消費はおおむね横ばいで推移し、雇用・所得環境は製造業を中心に人員削減を行うなど悪化しました。投資面では、公共投資が低調で、民間設備投資が弱含み、住宅投資は横ばいで推移しました。このような状況のもと、株価は前半がおおむね堅調でしたが、後半は急激に下落するなど低調に推移し、消費者物価はおおむね横ばいで推移しました。

地元経済におきましては、観光関連が堅調なものの、生産活動が弱含みで、個人消費が低調となるなど、全体では停滞感が更に強まりました。

このような金融経済環境のもと、当行グループの当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

連結ベースの経常収益は、株式等売却益の減少等によるその他経常収益の減少及び預り資産販売手数料を中心とした役員取引等収益の減少などにより、前第3四半期連結累計期間に比べ77億73百万円減少して63億681百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少を主因にその他経常費用が減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間に比べ48億41百万円減少して56億439百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ29億32百万円減少して72億41百万円となり、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ19億28百万円減少して31億90百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

a. 銀行業部門

経常収益は株式等売却益の減少等により52億93百万円となり、経常利益は66億49百万円となりました。

b. リース業部門

経常収益はリース売上高の減少等により10億950百万円となり、経常利益は1億79百万円となりました。

c. その他の事業部門

経常収益はカード決済手数料の減少等により16億67百万円となり、経常利益は4億15百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金及び法人預金の増加等により前連結会計年度末に比べ50億927百万円増加して2兆8,027億73百万円となりました。

貸出金は、一般向貸出金の増加等により前連結会計年度末に比べ78億86百万円増加して2兆1,153億88百万円となりました。

また、有価証券は、社債の増加等により前連結会計年度末に比べ16億65百万円増加して9,294億48百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上等により株主資本が増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ63億7百万円減少して2,269億32百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

20年度通期の業績予想につきましては、連結・単体ベースともに、20年11月13日に発表しました予想値から変更はありません。

業績予想の前提として、不良債権処理費用を連結ベースで年間35億円、単体ベースで年間30億円と予想しておりますが、一般貸倒引当金が連結・単体ベースともに年間60億円の戻入となる見込みであり、実質的には連結ベースで年間25億円、単体ベースで年間30億円の戻入益(特別利益)を予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産につきましては、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上基準

「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の貸倒実績率等を適用して計上しております。

③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」は228億66百万円増加、「その他資産」は223億39百万円減少、「貸倒引当金」は5億15百万円増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	78,901	57,424
コールローン及び買入手形	2,730	—
買入金銭債権	9,063	9,719
商品有価証券	968	810
金銭の信託	9,973	9,675
有価証券	929,448	927,782
貸出金	2,115,388	2,036,502
外国為替	3,736	1,724
リース債権及びリース投資資産	22,866	—
その他資産	28,492	45,362
有形固定資産	55,449	54,586
無形固定資産	6,709	4,937
繰延税金資産	6,880	2,577
支払承諾見返	26,907	26,719
貸倒引当金	△31,848	△30,178
資産の部合計	3,265,666	3,147,644
負債の部		
預金	2,802,773	2,751,846
譲渡性預金	89,401	46,032
コールマネー及び売渡手形	65,475	36,296
借入金	13,191	13,959
外国為替	12	55
その他負債	28,693	27,651
役員賞与引当金	37	50
退職給付引当金	466	333
役員退職慰労引当金	757	838
睡眠預金払戻損失引当金	838	564
偶発損失引当金	192	66
再評価に係る繰延税金負債	9,986	9,990
支払承諾	26,907	26,719
負債の部合計	3,038,733	2,914,404
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,221	11,223
利益剰余金	167,808	166,398
自己株式	△266	△349
株主資本合計	196,894	195,402
その他有価証券評価差額金	9,356	17,256
繰延ヘッジ損益	△499	△445
土地再評価差額金	13,546	13,551
評価・換算差額等合計	22,403	30,362
少数株主持分	7,634	7,475
純資産の部合計	226,932	233,240
負債及び純資産の部合計	3,265,666	3,147,644

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
経常収益	63,681
資金運用収益	42,715
(うち貸出金利息)	33,572
(うち有価証券利息配当金)	8,645
役務取引等収益	7,962
その他業務収益	11,404
その他経常収益	1,597
経常費用	56,439
資金調達費用	7,277
(うち預金利息)	5,223
役務取引等費用	2,495
その他業務費用	10,578
営業経費	29,130
その他経常費用	6,957
経常利益	7,241
特別利益	27
固定資産処分益	26
償却債権取立益	0
特別損失	269
固定資産処分損	269
税金等調整前四半期純利益	6,999
法人税、住民税及び事業税	2,621
法人税等調整額	1,017
法人税等合計	3,639
少数株主利益	169
四半期純利益	3,190

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	52,319	10,065	1,295	63,681	—	63,681
(2)セグメント間の内部経常収 益	273	884	372	1,530	(1,530)	—
計	52,593	10,950	1,667	65,211	(1,530)	63,681
経常利益	6,649	179	415	7,244	(3)	7,241

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業区分の主なもの保証及びクレジット業務等であります。

3. 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更による当第3四半期連結累計期間の各セグメントの経常利益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第3四半期に係る財務諸表等

1. (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(百万円)
経常収益	71,454
資金運用収益	42,820
(うち貸出金利息)	(32,350)
(うち有価証券利息配当金)	(9,718)
役務取引等収益	8,484
その他業務収益	11,452
その他経常収益	8,697
経常費用	61,280
資金調達費用	7,507
(うち預金利息)	(4,647)
役務取引等費用	2,691
その他業務費用	9,748
営業経費	26,890
その他経常費用	14,442
経常利益	10,173
特別利益	9
特別損失	742
税金等調整前四半期純利益	9,440
法人税、住民税及び事業税	4,017
法人税等調整額	—
少数株主利益	303
四半期純利益	5,119

2. セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	59,678	10,442	1,333	71,454	—	71,454
(2)セグメント間の内部経常収益	276	806	378	1,461	(1,461)	—
計	59,954	11,248	1,712	72,916	(1,461)	71,454
経常利益	9,193	470	511	10,176	(2)	10,173

(注) 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業区分の主なものは保証及びクレジット業務等であります。

b. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成 21 年 3 月期 第 3 四半期決算説明資料

1. 損益の概況(単体)

〔業務純益・経常利益〕

・平成 21 年 3 月期第 3 四半期の業務純益は 12,962 百万円(前年同期比 7,500 百万円増加)、経常利益は 6,617 百万円(前年同期比 2,498 百万円減少)となりました。通期業績予想に対する進捗率は、各々 78% 及び 41% であります。

〔四半期純利益〕

・四半期純利益は、経常利益が株式等関係益の減少等により 2,498 百万円減少したことなどから、1,841 百万円減少して 3,036 百万円となりました。
通期予想に対する進捗率は 30% となっておりますが、第 4 四半期に一般貸倒引当金の戻入も見込まれるため、通期の業績予想について変更はありません。

(単位:百万円)

	平成 21 年 3 月期 第 3 四半期 (9 ヶ月間)		(参考) 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期 (9 ヶ月間)	平成 21 年 3 月期 通期業績予想 (12 ヶ月間)	平成 20 年 3 月期 通期実績 (12 ヶ月間)
		増減			
業 務 粗 利 益	39,574	△921	40,495		54,380
資 金 利 益	35,438	111	35,327		47,363
役 務 取 引 等 利 益	4,890	△344	5,234		6,697
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	△754 (△795)	△687 (△553)	△66 (△242)		319 (52)
経 費	27,957	1,270	26,687		35,830
人 件 費	14,134	536	13,598		18,053
物 件 費	12,292	634	11,658		15,851
税 金	1,530	100	1,430		1,925
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,616	△2,191	13,808	16,500	18,550
コア業務純益(注)	12,411	△1,638	14,050	16,600	18,497
① 一般貸倒引当金繰入	△1,346	△9,692	8,345		4,800
業 務 純 益	12,962	7,500	5,462	16,500	13,750
臨 時 損 益	△6,345	△9,999	3,653		3,199
② 不良債権処理費用	3,140	△1,146	4,286		3,791
(貸倒償却引当費用①+②)	(1,793)	(△10,839)	(12,632)		(8,591)
株 式 等 関 係 損 益	△3,477	△10,261	6,783		5,849
うち株式等償却	2,104	1,748	355		894
そ の 他 臨 時 損 益	272	△884	1,157		1,141
経 常 利 益	6,617	△2,498	9,116	16,000	16,949
特 別 損 益	△242	464	△707		△1,471
特 別 利 益	26	22	4		5
特 別 損 失	269	△442	712		1,476
うち過年度役員退職慰勞 引当金繰入	—	△644	644		644
うち過年度睡眠預金払戻 損失引当金繰入	—	—	—		564
税引前四半期(当期)純利益	6,374	△2,034	8,408		15,478
四 半 期 (当 期) 純 利 益	3,036	△1,841	4,877	10,000	8,750

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入-国債等債券損益

2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」(連結)

連結ベースの金融再生法開示債権残高は、平成 20 年 9 月末比 104 億円減少して 574 億円となりました。

(連結ベース)	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成 20 年 12 月末	平成 19 年 12 月末	平成 20 年 9 月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	136	51	128	
危険債権	183	261	189	
要管理債権	254	317	360	
合 計	574	631	678	

(注) 1. 上記計数は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権の категория (以下「開示区分」という。)により分類しております。

2. 平成 20 年 12 月末及び平成 19 年 12 月末の開示区分の金額は、各々を基準日とする自己査定 of 債務者区分に基づく残高を計上しております。

3. 連結子会社の債権は、営業貸付金を対象としております。

※ 開示区分と自己査定債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権(破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権(要注意先のうち、3ヵ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に該当する債権)

[参考情報]

(単体ベース)	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成 20 年 12 月末	平成 19 年 12 月末	平成 20 年 9 月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	130	50	122	
危険債権	183	257	189	
要管理債権	254	317	360	
合 計	568	625	672	
総与信に占める開示債権の割合	2.62%	3.02%	3.23%	

3. 自己資本比率(国内基準)

平成 21 年 3 月末の連結自己資本比率は、13.9%程度を予想しており、引き続き高水準で推移する見込です。

	平成 21 年 3 月末(予想値)	(参考)	平成 20 年 9 月末(実績)
連結自己資本比率	13.9%程度		13.72%
連結Tier I 比率	12.6%程度		12.46%

(注) 1. 上記の自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に基づき算出しております。

2. 予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

平成 20 年 12 月末のその他有価証券の評価差額は 156 億円の評価益となり、平成 20 年 9 月末比ほぼ横ばいで推移しました。

	平成 20 年 12 月末		平成 19 年 12 月末		平成 20 年 9 月末	
	時 価	評価差額	時 価	評価差額	時 価	評価差額
その他有価証券	9,138	156	9,216	439	9,469	166
株 式	576	182	845	441	677	258
債 券	7,923	7	7,769	△0	8,290	△61
そ の 他	639	△34	601	△2	501	△30

(注) 1. 債券のうち変動利付国債については、市場価格をもって時価(連結貸借対照表計上額)としております。
2. 満期保有目的の債券及び時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。

5. デリバティブ取引の評価損益(連結)

(1) 金利関連取引

区 分	種 類	平成 20 年 12 月末			平成 19 年 12 月末			平成 20 年 9 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店 頭	金利スワップ	-	-	-	37	△0	0	1	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区 分	種 類	平成 20 年 12 月末			平成 19 年 12 月末			平成 20 年 9 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	288	0	0	320	0	0	305	0	0
	為替予約	1	0	0	4	0	0	1	0	0
	合計		0	0		0	0		0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

区分	種類	平成 20 年 12 月末			平成 19 年 12 月末			平成 20 年 9 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	20	△0	△0	20	0	0	20	△0	△0

6. 総預金・貸出金の残高(単体)

- ・平成 20 年 12 月末の総預金残高は、個人預金及び法人預金の増加等により平成 20 年 9 月末に比べ 838 億円増加し、2兆 8,995 億円となりました。
- ・貸出金残高は、一般向け貸出金の増加により平成 20 年 9 月末に比べ 814 億円増加し、2兆 1,265 億円となりました。

	平成 20 年 12 月末			平成 19 年 12 月末	平成 20 年 9 月末
		19 年 12 月末比	20 年 9 月末比		
総預金	28,995	388	838	28,606	28,157
預金	28,039	606	598	27,432	27,440
うち個人預金	21,349	534	521	20,815	20,828
うち法人預金	5,892	125	199	5,766	5,693
うち公金預金	669	△10	59	679	609
譲渡性預金	956	△218	239	1,174	716
うち公金預金	681	△212	246	894	435
貸出金	21,265	979	814	20,285	20,450
公共向け	3,950	13	8	3,936	3,941
政府向け	400	△155	-	555	400
地公体等向け	3,550	169	8	3,381	3,541
一般向け	17,314	966	805	16,348	16,509
うち地域向け(注)	14,684	518	405	14,166	14,279
うち都市部向け	2,629	448	399	2,181	2,229
うち消費者ローン	5,310	246	82	5,064	5,228
住宅ローン	4,926	260	92	4,665	4,833
その他のローン	384	△14	△10	398	395
うち中小企業等貸出金	13,959	654	498	13,305	13,461

(注) 当行における地域の概念は、鹿児島県及び宮崎県を指しております。

7. 預り資産の残高(単体)

平成 20 年 12 月末の預り資産残高は、平成 19 年 12 月末比△2 億円、平成 20 年 9 月末比△37 億円と各々減少し 4,008 億円となりました。

	平成 20 年 12 月末		平成 19 年 12 月末	平成 20 年 9 月末
	19 年 12 月末比	20 年 9 月末比		
公共債(国債・地方債)	2,620	180	44	2,439
うち個人	2,502	164	35	2,337
投資信託	659	△329	△136	988
うち個人	652	△325	△135	977
外貨預金	54	30	20	23
うち個人	43	27	17	16
個人年金保険(注)	675	116	33	559
合 計	4,008	△2	△37	4,011
うち個人	3,874	△17	△47	3,891

(注)個人年金保険は販売累計額。

以 上